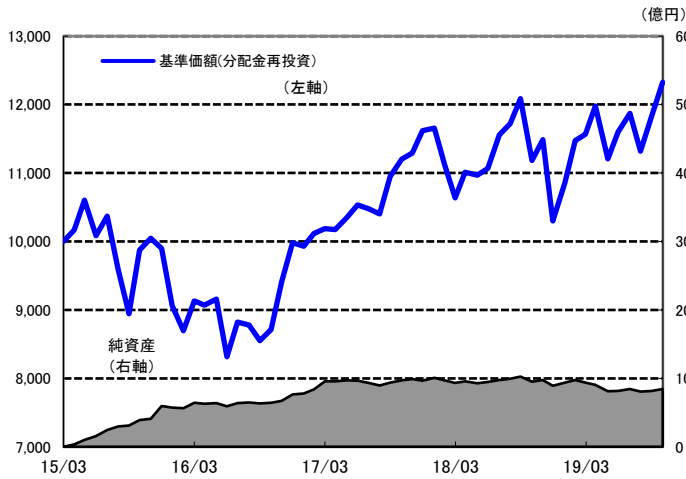


運用実績

2019年10月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 12,293円

※分配金控除後

純資産総額 8.4億円

- 信託設定日 2015年4月1日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則12月6日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率	
期間	ファンド
1カ月	4.2%
3カ月	3.9%
6カ月	2.9%
1年	10.2%
3年	41.4%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 23.3%

分配金(1万円当たり、課税前の推移)	
2018年12月	10円
2017年12月	10円
2016年12月	0円
2015年12月	10円
-	-

設定来累計 30円

設定来=2015年4月1日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

基準価額変動の要因分解	
要因項目	直近1カ月の騰落
基準価額騰落額(分配金込み)	493円
株価要因	306円
為替要因	184円
その他(信託報酬等)	3円

・上記は、基準日の直近1カ月の基準価額(分配金込み)の騰落額を委託会社が一定の条件の基に算出したもので、円貨にて表示しております。

資産内容

2019年10月31日 現在

地域別配分			国別配分			通貨別配分		業種別配分	
地域	純資産比	内先物	国	純資産比	内先物	通貨	実質通貨比率	業種	純資産比
北米	58.8%	-	アメリカ	55.1%	-	日本円	7.7%	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	11.9%
ヨーロッパ	27.7%	-	イギリス	9.1%	-	米国ドル	60.8%	銀行	9.2%
アジア・オセアニア	9.9%	-	日本	6.6%	-	ユーロ	10.1%	食品・飲料・タバコ	8.1%
その他の地域	0.6%	-	スイス	4.8%	-	イギリスポンド	9.2%	ソフトウェア・サービス	7.6%
その他の資産	3.0%	-	カナダ	3.7%	-	その他の外貨	12.1%	資本財	6.7%
合計(※)	100.0%	-	その他の国	17.7%	-			その他の業種	53.5%
			その他の資産	3.0%	-			その他の資産	3.0%
			合計(※)	100.0%	-			合計	100.0%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

ファンドが保有するマザーファンド比率 99.8%

マザーファンドの配当利回り\* 3.4%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。

\*マザーファンドの配当利回り:一株当たりの過去1年の発表済み配当金額を、外国株は作成基準日の前営業日の株価で、日本株は作成基準日の株価で割ったものを、マザーファンドの組入比率で加重平均して算出しております。また、算出においては、税金や信託報酬などは考慮していません。マザーファンドの配当利回りは、ファンドの運用実績(騰落率)ではありません。

組入上位10銘柄

2019年10月31日 現在

銘柄	国	業種	純資産比	配当利回り
MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.5%	1.3%
CISCO SYSTEMS	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.3%	2.9%
JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	2.0%	2.6%
ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	スイス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.0%	2.9%
GLAXOSMITHKLINE PLC	イギリス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.0%	4.5%
ASTRAZENECA PLC	イギリス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.9%	2.9%
VERIZON COMMUNICATIONS	アメリカ	電気通信サービス	1.8%	4.0%
JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.8%	2.8%
MASTERCARD INC	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.7%	0.5%
BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.7%	3.7%
合計			20.6%	-

組入銘柄数 : 123銘柄

・国は原則発行国で区分しております。  
・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。  
・配当利回りは、一株当たりの過去1年の発表済み配当金額を、外国株は作成基準日の前営業日の株価で、日本株は作成基準日の株価で割って表示しております。配当金額は、税金を考慮していません。

ファンドは、流動性のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

下記の事項は、この投資信託をお申込みされるご投資家の皆様に、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。  
お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。  
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【当ファンドに係る費用】

ご購入時手数料	ありません。
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.715%(税抜年0.65%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
信託財産留保額 (ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。  
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

《分配金に関する留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期末決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社> 野村信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自分でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

## 先月の投資環境

- 米国:株式市場は上旬、9月の米ISM製造業景気指数が市場予想に反して一段と低下したことなどから米景気の先行きへの懸念が強まり、下落して始まりました。しかし中旬には、米中貿易協議で部分合意に達したことや、米企業の7-9月期決算が堅調な滑り出しとなったことなどを背景に持ち直しました。下旬に入っても、米中貿易交渉の進展期待や市場予想以上の米企業決算などを上げ上昇基調となり、月間でも上昇となりました。
- 欧州:株式市場は上旬、9月の米ISM製造業景気指数やユーロ圏製造業PMI(購買担当者景気指数)の一段の低下を受けて世界景気減速への警戒感が広がる中、下落して始まりました。しかし中旬には、米中貿易協議で部分合意に達したことや、英国とEU(欧州連合)が離脱案で合意するとの期待を背景に持ち直しました。下旬には、ECB(欧州中央銀行)の金融緩和継続の確認や英国のEU離脱延期の合意を受けて上昇し、月間でも上昇となりました。
- アジア地域:東京株式市場は、米中貿易協議で部分合意に達し、世界経済の先行き不透明感が和らいだことや、日米企業の7-9月期決算が概ね市場予想を上回る滑り出しとなったことなどを背景に上昇しました。また、日本を除くアジア・オセアニア株式は、中国の景気減速が警戒される場面もありましたが、米中貿易協議の進展期待などを背景に上昇しました。
- 為替:ドル・円レートは上旬、米経済指標などの悪化を受けた世界景気の先行き不透明感などから下落(円高)しました。しかし中旬以降は、米中貿易協議で部分合意に達し、交渉進展への期待が高まる中、投資家のリスク回避姿勢が和らぎ、上昇(円安)基調に転じました。月末のドル・円レートは108円88銭と、月間では96銭のドル高・円安となりました。また、月末のユーロ・円レートは121円46銭と、月間では3円44銭のユーロ高・円安となりました。

## 先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

- 月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は+4.18%となりました。主な要因は、為替市場で主要通貨に対して円安になったことに加え、保有している米国のIT株やヘルスケア株などの値上がりです。
- 月間の主な売買: 配当利回りなどの定量的な評価による割安性をベースに定性的な判断を加えて選定し、オランダの生活必需品株などを買い付けた一方、米国の一般消費財・サービス株などを売却しました。また、米国のIT株やエネルギー株で一部入れ替えを行ないました。

## 今後の運用方針 (2019年11月6日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

- 米国経済は、7-9月期の実質GDP(国内総生産)成長率が前期比年率+1.9%と、市場予想を上回り底堅さを見せました。個人消費が引き続き堅調であることに加え、金利低下を受けて住宅投資が前期比でプラス成長に転じています。米中貿易協議については、11月中には両国首脳による部分合意の署名が期待されていますが、不透明感の払拭には時間を要すると見られます。10月末に3会合連続の利下げを決めたFRB(米連邦準備制度理事会)は今後も慎重に金融政策を運営すると見込まれます。
- 世界の主要株式市場は、長期投資の観点からは安定的な配当収益の確保と中長期の値上がりが期待できる投資環境だと考えます。
- 銘柄選択は、①配当利回りが市場平均を上回っている銘柄を中心に、②過去の一株当たり配当額、一株当たり株主資本の成長やPER(株価収益率)の水準などによる定量スクリーニングを行ない、銘柄を絞り込み、③更に今後の配当の成長が期待できる企業を選別するために、収益性や競争力などに着目した調査・分析を行ない、定性的に判断します。
- 北米、欧州、アジア・オセアニア(日本を含む)の三地域への投資比率は、おおむね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じた比率とします。
- 国別配分・業種別配分は、特定の国や業種に偏重しないように、リスク分散に留意した運用を行なう方針です。
- ファンドは、実質組入外貨建資産について為替ヘッジを行なわないことを基本とします。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご負担となります。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
 一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

# 世界好配当株投信(野村SMA・EW向け)

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。  
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。